

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,132,926	16,649,764	24,069,372
経常利益 (千円)	286,092	481,669	668,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,431	352,005	589,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,279	234,863	198,556
純資産額 (千円)	8,509,835	7,374,469	7,777,294
総資産額 (千円)	19,193,215	18,286,508	19,048,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.86	53.50	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	40.3	40.8

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.51	30.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった北京康泰克電子技術有限公司を清算し、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長の減速や英国のEU離脱問題による円高で輸出企業への収益圧迫があったものの、米国の大統領選挙後は円安・株高となるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社におきましては、半導体製造装置向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移するなど、電子機器製品の国内売上が増加いたしました。米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。円高の影響もあり円ベースでの売上は若干の増加に留まりました。

また、EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）につきましては、株式会社ダイフクでの内製化が進んだことに伴い、昨年と比べて売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当社グループの売上高は16,649百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面につきましては、電子機器製品の販売増、生産効率の向上及び円高に伴う仕入コストの減少等により、営業利益は576百万円（同109.7%増）、経常利益は481百万円（同68.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期の特殊要因である投資有価証券売却益がなくなり、352百万円（同1.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は18,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少487百万円、のれんの減少374百万円、棚卸資産の増加141百万円によるものであります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は10,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少260百万円、未払法人税等の減少176百万円によるものであります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少672百万円、利益剰余金の増加220百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、40.3%となりました。

(3) 研究開発活動

IoT市場向け製品「CONPROSYS」におきましては、拡張性のあるスタック型タイプの6製品を新たに開発し、11月から販売を開始いたしました。

産業用コンピュータ製品におきましては、マイナス40 からプラス70 の温度環境下でも起動及び動作が可能な「ボックスコンピュータBX-830」を開発し、6月から販売を開始いたしました。

ネットワーク製品におきましては、世界各国の電波認証を取得したグローバル対応の無線LANユニットを開発し、10月から販売を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は790百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

CONPROSYS：手軽に設備の稼働状況などの情報をクラウドサーバーへ送信することができる当社製品

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		6,600,000		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,300	65,983	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,983	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。
2 完全議決権株式(その他)の普通株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式42,600株が含まれております。なお、当該議決権の数426個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を8株所有しております。
2 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式42,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,366	2,371,347
受取手形及び売掛金	5,288,546	5,034,097
商品及び製品	2,040,145	2,123,946
仕掛品	1,206,737	1,301,830
原材料及び貯蔵品	2,096,679	2,059,765
繰延税金資産	240,079	196,527
その他	180,024	383,135
貸倒引当金	8,866	-
流動資産合計	13,901,713	13,470,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	833,145	836,696
機械装置及び運搬具（純額）	46,442	58,770
工具、器具及び備品（純額）	132,328	100,558
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	28,478	17,187
建設仮勘定	1,772	5,425
有形固定資産合計	2,432,087	2,408,556
無形固定資産		
のれん	1,752,502	1,378,275
ソフトウエア	221,016	221,185
その他	45,699	39,399
無形固定資産合計	2,019,218	1,638,860
投資その他の資産		
投資有価証券	411,819	455,976
長期貸付金	-	29,261
繰延税金資産	138,044	136,832
退職給付に係る資産	61,152	81,294
その他	84,445	80,077
貸倒引当金	-	15,000
投資その他の資産合計	695,461	768,441
固定資産合計	5,146,767	4,815,859
資産合計	19,048,481	18,286,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653,132	3,566,197
短期借入金	1,254,447	1,238,735
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,260,000
リース債務	15,055	14,185
繰延税金負債	-	3,226
未払法人税等	201,188	24,842
その他の引当金	-	7,000
その他	997,320	1,092,160
流動負債合計	7,381,144	7,206,348
固定負債		
長期借入金	3,070,000	2,825,000
リース債務	13,607	3,185
繰延税金負債	6,147	5,157
退職給付に係る負債	799,164	849,470
その他の引当金	-	21,590
その他	1,121	1,287
固定負債合計	3,890,041	3,705,690
負債合計	11,271,186	10,912,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	5,518,698	5,738,710
自己株式	216	36,184
株主資本合計	6,741,992	6,926,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,184	273,281
為替換算調整勘定	1,022,543	350,536
退職給付に係る調整累計額	230,425	175,383
その他の包括利益累計額合計	1,035,302	448,433
純資産合計	7,777,294	7,374,469
負債純資産合計	19,048,481	18,286,508

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,132,926	16,649,764
売上原価	13,061,152	12,543,828
売上総利益	4,071,774	4,105,935
販売費及び一般管理費		
販売費	2,081,482	1,794,161
一般管理費	1,715,337	1,735,164
販売費及び一般管理費合計	3,796,820	3,529,325
営業利益	274,954	576,609
営業外収益		
受取利息	1,666	1,658
受取配当金	14,376	9,674
為替差益	19,758	-
受取賃貸料	9,705	4,637
保険解約返戻金	5,540	-
その他	5,403	4,620
営業外収益合計	56,451	20,590
営業外費用		
支払利息	35,243	35,059
為替差損	-	39,121
外国源泉税	8,569	10,105
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	1,500	16,245
営業外費用合計	45,312	115,530
経常利益	286,092	481,669
特別利益		
投資有価証券売却益	341,110	-
固定資産売却益	-	87
関係会社清算益	-	27,641
特別利益合計	341,110	27,728
特別損失		
固定資産除却損	1,605	1,225
その他の投資評価損	1,852	-
特別損失合計	3,457	1,225
税金等調整前四半期純利益	623,745	508,172
法人税、住民税及び事業税	163,848	146,854
法人税等調整額	83,888	9,311
法人税等合計	247,737	156,166
四半期純利益	376,008	352,005
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,431	352,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,576	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,391	30,096
繰延ヘッジ損益	2,551	-
為替換算調整勘定	57,855	672,007
退職給付に係る調整額	19,069	55,042
その他の包括利益合計	166,729	586,869
四半期包括利益	209,279	234,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,436	234,863
非支配株主に係る四半期包括利益	19,843	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった北京康泰克電子技術有限公司を清算し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において35,920千円、51,100株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	203,280千円	205,326千円
のれんの償却額	109,867	98,909

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金426千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53円86銭	53円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,431	352,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	355,431	352,005
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,692	6,580,042

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間19,639株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 65,996千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金426千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社コンテック
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。